



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リアルビジョン

コード番号 6786 URL <http://realvision.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池畑 勝治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 斉藤 順市

TEL 045-473-7331

四半期報告書提出予定日 平成25年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	110	—	△115	—	△111	—	△111	—
25年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 △109百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△2,276.87	—
25年3月期第2四半期	—	—

(注)平成25年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	685	642	93.7	13,053.54
25年3月期	804	751	93.5	15,280.18

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 642百万円 25年3月期 751百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	375	100.2	△155	—	△148	—	△150	—	△3,049.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	49,187 株	25年3月期	49,187 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1 株	25年3月期	1 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	49,186 株	25年3月期2Q	48,486 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済対策や金融緩和策等のいわゆる「アベノミクス」効果に対する期待感から円高の是正や株価の上昇が進行するとともに、個人消費が増加し輸出や設備投資も持ち直すなど景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、来春に予定されている消費税率引上げによる景気の腰折れ懸念や欧州での債務問題、アメリカにおける財政問題、中国経済の先行き不安等、依然として不透明な状況が残されております。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高110,106千円、営業損失115,567千円、経常損失111,424千円、四半期純損失111,990千円となりました。

なお、前第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の記載はしておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1) グラフィックス関連事業

産業用グラフィックス事業は、航空管制向けにグラフィックスボードの販売をするとともに、前連結会計年度第3四半期より販売を開始した当社独自技術のFVT（注）を搭載した新製品の販売とFVT製品のOEM供給化に向けた営業を推進いたしました。また、医療事業の拡大を図る国際的な大手優良メーカーとの共同開発を引き続き進めました。

この結果、売上高26,392千円、セグメント利益10,119千円となりました。

#### 2) 組込ソリューション関連事業

前連結会計年度第3四半期に連結子会社化した株式会社ソアーシステム（以下、「ソアー社」）により、プリンタ、通信機器等の組込システム、各種業務システム、健診システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築、サーバ一環境設計/構築/運用/保守、簡易外観検査装置の受託開発などを行いました。

この結果、売上高83,714千円、セグメント損失44,032千円となりました。

#### 3) 部材関連事業

当第2四半期連結累計期間において、当該事業の取引はありませんでした。

#### (注) FVT(ファインビューテクノロジー)

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニタ上で実現するための技術。DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニタ管理機能等を汎用モニタで実現することができる。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度期末と比較し118,850千円減少し、685,339千円となりました。資産の内訳は、流動資産が456,145千円（前連結会計年度末比102,521千円減）、固定資産が229,193千円（同16,328千円減）であります。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が67,179千円、受取手形及び売掛金が42,030千円減少したこと等であります。また、固定資産の主な減少要因は、ソアー社株式取得に係るのれんの償却18,218千円等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、関係会社短期借入金9,800千円等が増加したものの、未払金等のその他の流動負債が8,921千円、退職給付引当金が3,307千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し9,330千円減少し、43,287千円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、当四半期純損失111,990千円等により、前連結会計年度末と比較し109,519千円減少し、642,051千円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金）については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して67,179千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で36,787千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

なお、前第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の記載はしておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は75,096千円となりました。これは主に売上債権の減少42,030千円及びのれん償却額18,218千円等の増加要因がありましたが、税引前四半期純損失111,424千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,455千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,455千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は9,373千円となりました。これは関係会社からの短期借入れによる収入9,800千円の増加要因等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年8月14日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通期連結業績予想からの変更はありません。今後、販売及び受注等の状況に応じ、修正の必要がある場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失111,990千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

①収益基盤の確立と強化

当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のOEM販売等により安定した販路確保に努めるとともに、アミューズメント事業については、前連結会計年度において事業再編によるコスト削減のための縮小を行い、産業用グラフィックス事業に経営資源を集中させることにより、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。

また、前連結会計年度において連結子会社化したソア社の永年様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェア協調設計技術、画像処理技術、ネットワーク関連技術を核に組込機器だけでなくネットワーク化等システム全体で、顧客のニーズに対応することにより、当社グループの新たな事業領域である「組込ソリューション関連事業」の事業拡大と収益化を図ってまいります。

②コスト削減の徹底

当第2四半期において固定費削減のための本社事務所の縮小を実施しました。今後も組織体制の見直し等によるグループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

③管理会計の体制強化

引き続き管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

④新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

⑤財務体質の改善

引き続き資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施途中及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	103,967	36,787
受取手形及び売掛金	78,325	36,295
商品及び製品	5,678	3,044
仕掛品	4,098	14,087
関係会社短期貸付金	353,000	353,000
その他	13,597	12,930
流動資産合計	558,667	456,145
固定資産		
有形固定資産	279	1,628
無形固定資産		
のれん	170,039	151,821
その他	6,853	4,923
無形固定資産合計	176,893	156,745
投資その他の資産		
投資有価証券	48,631	51,101
関係会社株式	12,308	12,308
その他	19,349	19,349
貸倒引当金	△11,939	△11,939
投資その他の資産合計	68,349	70,819
固定資産合計	245,522	229,193
資産合計	804,189	685,339
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,300	767
関係会社短期借入金	—	9,800
未払法人税等	1,005	1,874
賞与引当金	7,516	4,616
その他	24,236	15,315
流動負債合計	36,059	32,374
固定負債		
退職給付引当金	9,690	6,383
資産除去債務	3,847	1,862
その他	3,020	2,668
固定負債合計	16,558	10,913
負債合計	52,618	43,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,247,549	1,247,549
利益剰余金	△488,477	△600,467
自己株式	△185	△185
株主資本合計	758,885	646,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,314	△4,844
その他の包括利益累計額合計	△7,314	△4,844
純資産合計	751,571	642,051
負債純資産合計	804,189	685,339



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	110,106
売上原価	64,659
売上総利益	45,447
販売費及び一般管理費	161,014
営業損失(△)	△115,567
営業外収益	
受取利息	2,035
受取配当金	2,344
その他	1,183
営業外収益合計	5,563
営業外費用	
支払利息	82
事務所移転費用	1,337
その他	0
営業外費用合計	1,420
経常損失(△)	△111,424
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,424
法人税、住民税及び事業税	565
法人税等合計	565
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△111,990
四半期純損失(△)	△111,990

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△111,990
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,470
その他の包括利益合計	2,470
四半期包括利益	△109,519
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,519
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成25年4月1日  
至 平成25年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	△111,424
減価償却費	133
無形固定資産償却費	1,929
のれん償却額	18,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,307
受取利息及び受取配当金	△4,379
支払利息	82
事務所移転費用	1,337
売上債権の増減額 (△は増加)	42,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,354
未収入金の増減額 (△は増加)	2,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,532
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,501
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,904
その他	236
小計	△77,078
利息及び配当金の受取額	4,379
利息の支払額	△52
事務所移転費用の支払額	△1,337
法人税等の支払額	△1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	9,800
リース債務の返済による支出	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,179
現金及び現金同等物の期首残高	103,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,787

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失111,990千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

①収益基盤の確立と強化

当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のOEM販売等により安定した販路確保に努めるとともに、アミューズメント事業については、前連結会計年度において事業再編によるコスト削減のための縮小を行い、産業用グラフィックス事業に経営資源を集中させることにより、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。

また、前連結会計年度において連結子会社化したソア社の永年様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェア協調設計技術、画像処理技術、ネットワーク関連技術を核に組込機器だけでなくネットワーク化等システム全体で、顧客のニーズに対応することにより、当社グループの新たな事業領域である「組込ソリューション関連事業」の事業拡大と収益化を図ってまいります。

②コスト削減の徹底

当第2四半期において固定費削減のための本社事務所の縮小を実施しました。今後も組織体制の見直し等によるグループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

③管理会計の体制強化

引き続き管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

④新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

⑤財務体質の改善

引き続き資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施途中及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	グラフィック ス関連	組込ソリュ ーション 関連	部材関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,392	83,714	—	110,106	—	110,106
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	3,500	—	3,500	△3,500	—
計	26,392	87,214	—	113,606	△3,500	110,106
セグメント利益又は損失 (△)	10,119	△44,032	—	△33,913	△81,654	△115,567

(注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去888千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△82,542千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。